

#### 2021年4月期 第2四半期決算説明資料

2020年12月14日

株式会社Macbee Planet (証券コード:7095)

#### 会社概要

社名	株式会社Macbee Planet
証券コード	7095
設立日	2015年8月25日
資本金	398百万円(2020年10月末現在)
事業内容	データを活用したマーケティング分析サービスの提供
本社所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
従業員数	56名(2020年10月末現在)

	沿革
2015年 8月	株式会社Macbee Planet設立
2015年 8月	データ解析プラットフォーム「ハニカム」リリース
2017年 11月	Web接客ツール「Robee」リリース
2018年 12月	営業活動拠点「福岡オフィス」を開設
2020年 3月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場

# 2021年4月期第2四半期エグゼクティブサマリー

2021年4月期 第2四半期 業績サマリー

#### 売上高

4,092百万円(進捗率56.1%)

#### 営業利益

335百万円(進捗率83.9%)

#### 営業利益率

8.2%

AC事業

既存業界だけでなく新たな業界のクライアント獲得が進み、3Q以降の売上に貢献

美容(EC)と証券が引き続き堅調に伸長し売上

を牽引

MT事業

新規

新規

既存

問合せから新規クライアントの開拓が進み、

3Q以降の売上に貢献

既存

既存クライアントの成果創出が堅調に推移

業務改善

契約書、経理帳票の電子化を図り販管費率低下に貢献

#### 他業種への展開

AC事業、MT事業ともに既存業種とは 異なる新しい業種への展開が進む

教育

ヘルス ケア 動画

食品

人材

データ拡大とAI化・プロダクト開発

株式会社ヘッドウォータース と業務提携 ヘッドウォータースのパーソナルレコメンド技術と、当社のマーケティングデータ及びノウハウを活用し、RobeeのAI化を目指す

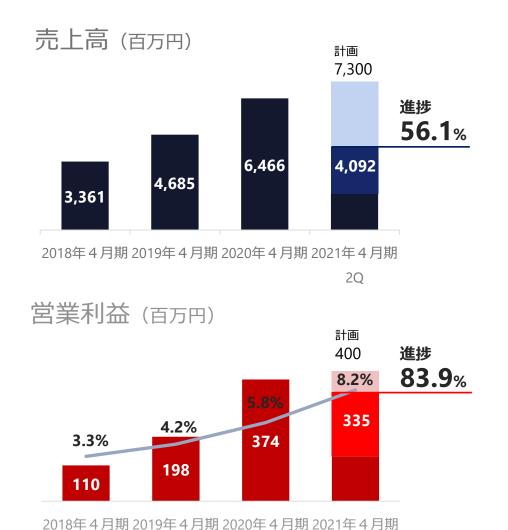
Robeeに新機能「FRS」を搭載 ※特許出願中 感情のスコアリングにより、性格のあるチャットボットと空気の読めるチャットボットが実現



② 2021年4月期2Q 業績

## 2021年4月期2Q業績サマリー

■AC事業・MT事業共に計画値を上回り過去最高益を達成。

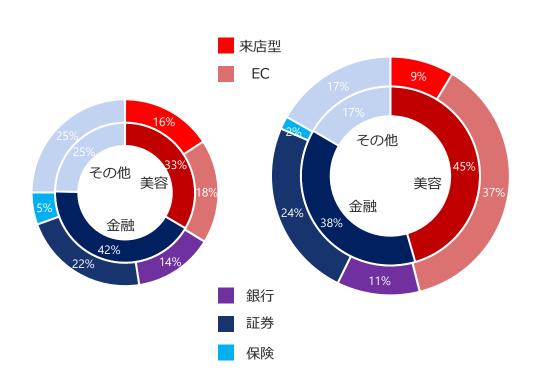


	2021年 4月期計画	2021年4月期 上期 累計	計画比 進捗率
売上高	7,300	4,092	56.1%
営業利益	400	335	83.9%
当期 純利益	276	240	87.1%
営業利益率	5.5%	8.2%	-

#### 業界別売上構成比率

■美容(EC)と証券の拡大が、当社の業績を牽引。

#### 業界別売上構成比



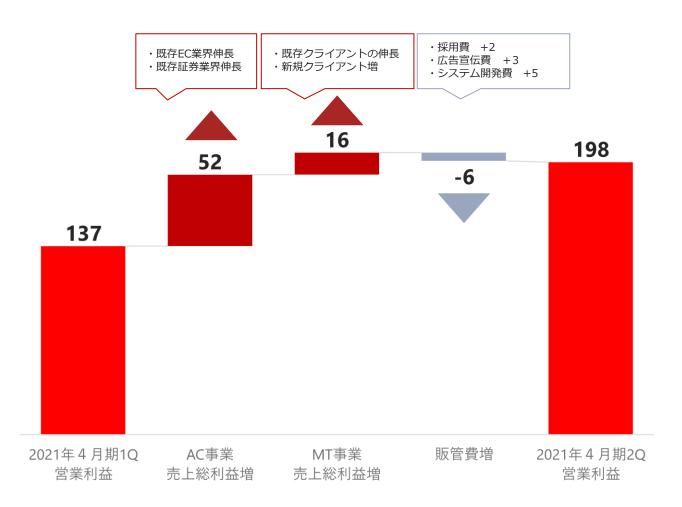
2020年4月期

2021年4月期 2Q累計

		2020年 4月期	2021年 4月期 2Q累計	増減
美容		33.5%	45.5%	+12.0pt
	来店型	15.6%	8.5%	-7.1pt
	EC	17.8%	37.0%	+19.2pt
金融		41.8%	37.9%	-3.9pt
	銀行	13.6%	11.1%	-2.5pt
	証券	21.7%	23.9%	+2.2pt
	保険	5.5%	1.7%	-3.8pt
その他		24.7%	16.6%	-8.1pt

## QonQ営業利益増減分析

■AC事業、MT事業ともに既存クライアントの伸長に加え新規クライアントの獲得が進む。 業務改善による生産性向上と販管費のコントロールもあり営業利益率は向上。



	2021年 4月期 1Q 実績	2021年 4月期 2Q 実績	QonQ 増減額	QonQ 増減率
売上高	1,772	2,320	+ 548	+30.9%
売上 総利益	305	373	+ 68	+22.4%
AC事業 売上総利益	238	290	+52	+22.0%
MT事業 売上総利益	66	82	+16	+24.0%
販管費	168	175	+6	+4.1%
販管費率	9.5%	7.6%	-1.9pt	-
営業利益	137	198	+61	+44.9%
営業 利益率	7.7%	8.6%	+0.8 <sub>pt</sub>	-

#### YonY比較

■コロナ禍においても前年同期比で大幅成長。



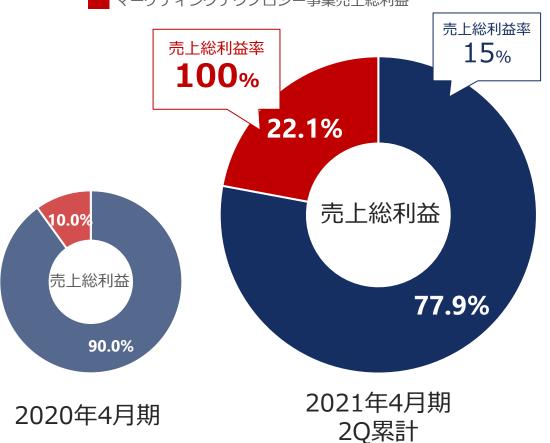
	2020年4月期 2Q実績	2021年4月期 2Q実績	YonY 増減額	YonY 増減率
売上高	1,627	2,320	+692	+42.6%
営業利益	115	198	+83	+72.6%
当期純利益	75	144	+69	+92.4%
営業利益率	7.1%	8.6%	+1.5pt	-

#### セグメント別売上総利益構成比

■MT事業の売上総利益構成比率が向上し営業利益率が向上。

アナリティクスコンサルティング事業売上総利益





	売上総利益		売上総利益 構成比率		営業	
セグメント	AC事業	MT事業	AC事業	MT事業	利益率	
2020年 4月期	1,056	116	90.0%	<b>=</b> 10.0%	5.8%	
2021年 4月期2Q 累計	529	149	77.9%	<b>22.1%</b>	8.2%	

#### 貸借対照表

■手元流動性が向上し、かつ自己資本比率も57.1%。

	2020年4月期	2021年4月期 2Q	増減額
資産	2,316	2,764	+448
流動資産	2,207	2,648	+441
(現金及び預金)	(1,370)	(1,511)	+141
固定資産	108	116	+7
負債	985	1,185	+20
流動負債	936	1,122	+185
固定負債	48	63	+14
純資産	1,331	1,579	+248
株主資本	1,330	1,579	+248

流動比率
236.0%

自己資本比率
57.1%



## 事業内容

## ビジョン

# 革新的なマーケティングにより世界を牽引する企業になる。

#### 我々が実現したいこと

## LTV<sup>\*</sup>を予測し ROI<sup>\*</sup>の最適化を実現する

※LTV (Life Time Value) とは

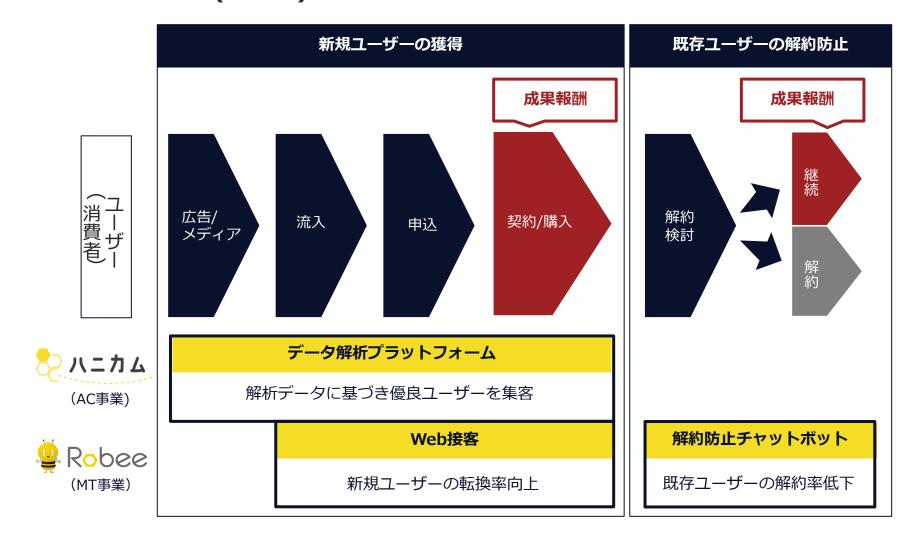
ユーザー(消費者)が生涯を通じて企業にもたらす<mark>利益のことを指し、1人のユーザー獲得にかけることができる費用を算出するための指標</mark>

※ROI(Return On Investment)とは

投資に対してどれだけ利益をあげることができたのかという指標

## 事業内容

■新規ユーザー(消費者)の獲得及び既存ユーザーの解約防止を成果報酬型で提供。



#### 当社の強み

① LTV予測力

データを解析しユーザー(消費者)のLTVを 予測する技術

2 コンサルティングカ

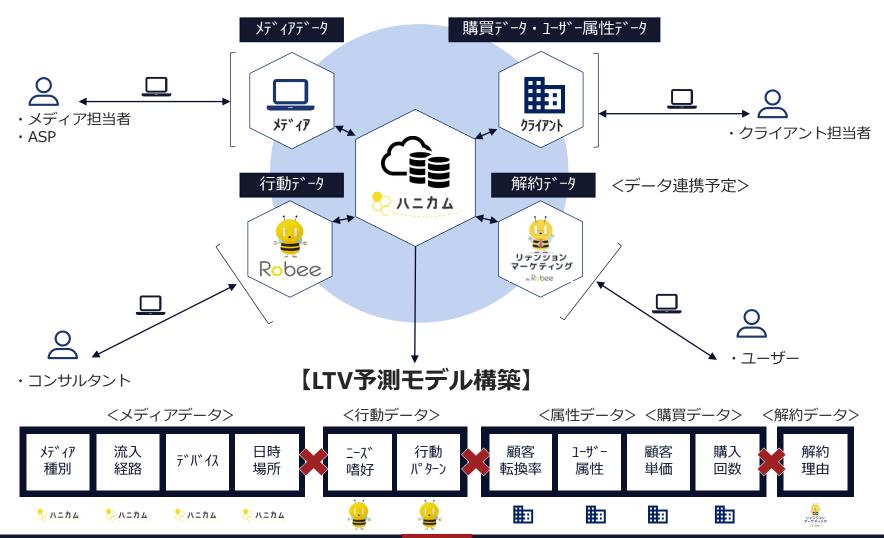
LTV予測技術を活用したコンサルティングカ

③ LTV向上力

顧客転換率と顧客解約率改善による LTV向上技術

#### **①** LTV予測力

■ マーケティングデータと購買データを紐づけ、LTV予測モデルを構築



#### **2** コンサルティングカ

■LTVが高いユーザー(消費者)の集客コンサルティングサービスを成果報酬型で提供。



#### 8 LTV向上力

■新規ユーザーの転換率向上とCVQ®の向上、既存ユーザーの解約率を低下し



※CVQ(Conversion Qualityの略) コンバージョンの質。企業・サービスにとって、高いエンゲージメントを獲得しやすいユーザー群を発見し、購入促進を行うこと。



事業環境

## 事業環境の変化 DX化の加速

■コロナを機にDX化が急速に進み、当社のビジネスチャンスも拡大。



- ・新しい生活様式
- ・EC浸透率の増加
- ・5Gの普及
- ・ Iot技術の進化

ネット消費の 増加

新しい生活様式により、 在宅時間が増加そネット 接続時間は増加。ネット を介したサービスやEC 利用の浸透率が向上しク ライアントの成果が向上。

政府

DX



LTV予測データ の増加 取得できるマーケティングデータ領域が拡大 しLTV予測力の向上につながりさらに効率の良い成果創出が実現。ROIの向上に貢献。

- ・デジタル庁構想
- キャッシュレス推進
- ・契約の電子化推進
- ・政府のデジタル化
- Society5.0



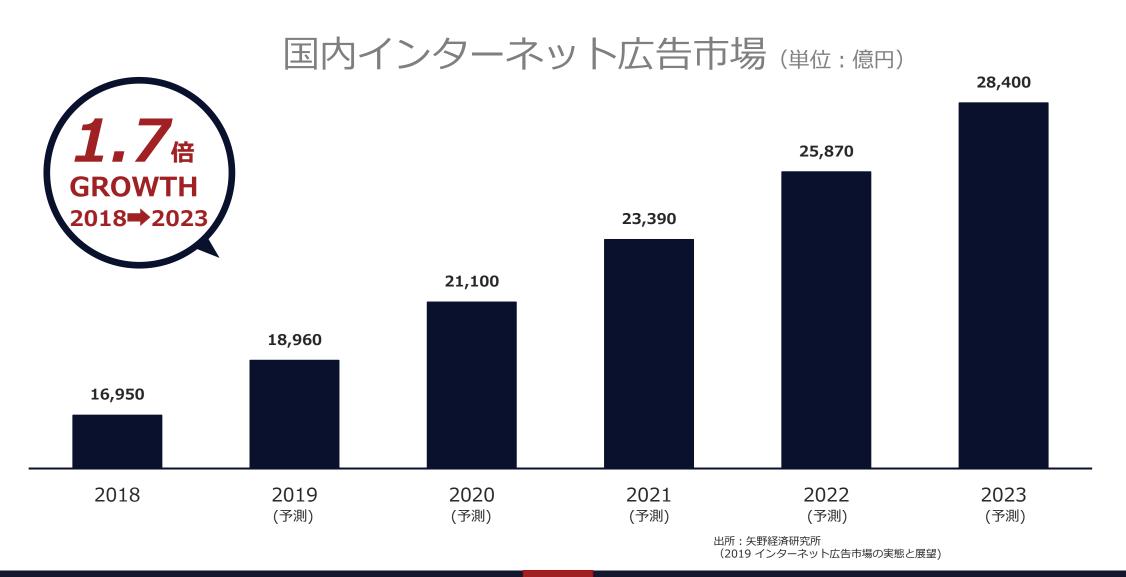
- ・リモートワーク
- ・オンライン会議/商談
- ・クラウド/Saas化
- ・契約/請求書類電子化
- · RPA化
- ・ビジネスモデル変化

ターゲット企業 の増加

新たにECやネットサービスに参入する企業が増えることで、ターゲットとなる企業数が増加し他業種への展開が進む。

#### 当社を取り巻く事業環境

■インターネット広告市場は今後も続伸することが見込まれる。

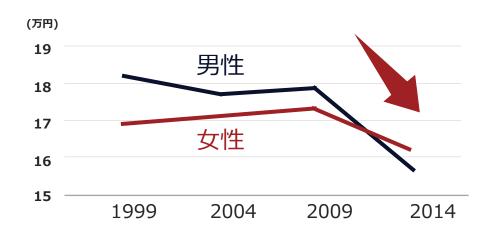


#### 事業環境の変化 所有から利用へ

■消費者の価値観が"所有から利用へ"変化し、各業界でサブスクリプション化が進む。

GDP·国民所得 国民所得 1975 1995 2005 2018

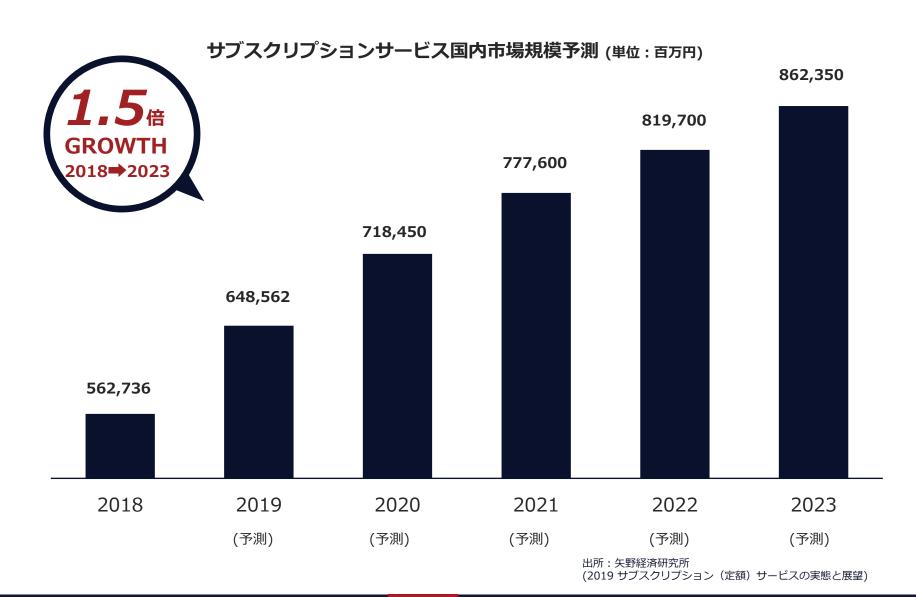
単身世帯の1ヶ月当たりの消費支出



#### <各業界でサブスクリプション化が進む>

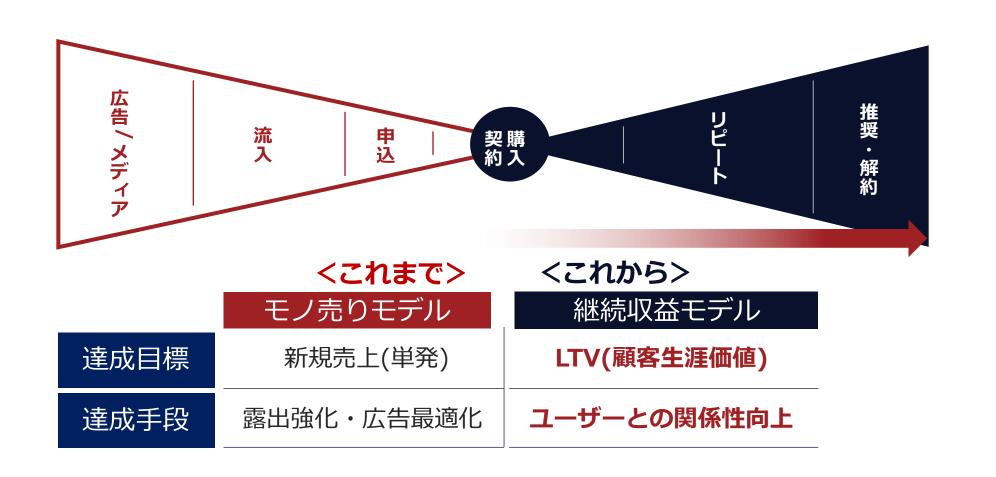


## サブスクリプションモデルの伸長



## マーケティングでLTVの重要性が増す

■これからのマーケティングは新規売上(単発)ではなく、LTVが重要になる。





成長戦略

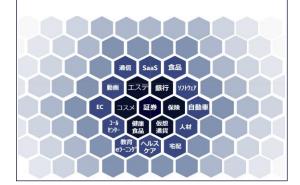
#### 2021年4月期基本方針

基本方針

データ解析プラットフォーム「ハニカム」と プロダクト「Robee」に積極投資を行い、様々な業界で 選ばれるプロダクトを開発 リテンションサービスのマーケットリーダーとなる

#### ①他業種への展開

- ・美容・金融業界はもちろん 他業種への展開
  - -サブスクリプションサービス
  - -コールセンター需要へ対応



#### ②データ拡大とAI化

- ・LTV予測力アップ
  - -API連携の促進
  - -データ取得範囲の拡大
  - -各種データ統合
  - -AIによるレコメンド





#### ③プロダクト開発

- ・LTV向上力アップ
  - -チャットボット機能を強化
  - -感情・ロイヤリティの分析
  - -コールセンターとの連携











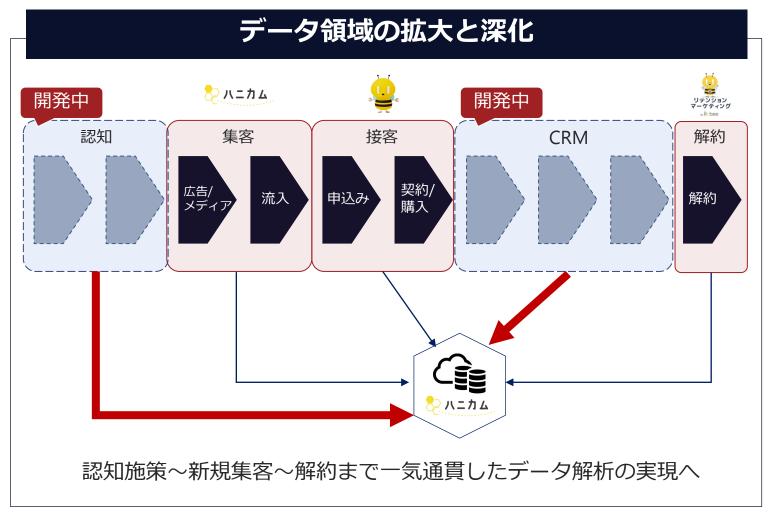
#### ● 他業種への展開

■LTVの予測力、コンサルティング力を活かして、他業種へ展開。



## 9 データ拡大とAI化

■新たに、認知領域・CRM領域のデータ取得に向けて開発し、LTVに貢献する全施策の評価の実現を目指す。 コンサル業務のRPA(自動)化に向けた取り組みも進捗。





#### ❸ プロダクトの開発

■プロダクトの機能強化及び新規プロダクトの開発を行い、LTVをさらに向上。

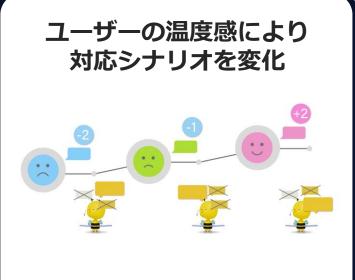




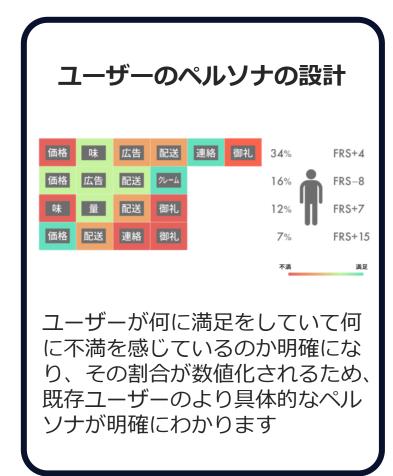


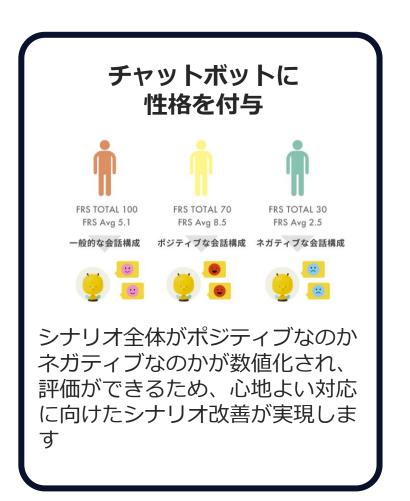
## Robeeに新機能「FRS」<sup>※</sup>搭載

■感情のスコアリングにより、空気の読めるチャットボット、性格のあるチャットボットを実現。



リアルタイムで空気を読み、ユーザーが好意的なのか反感をもっているかによって対応を変えることができます

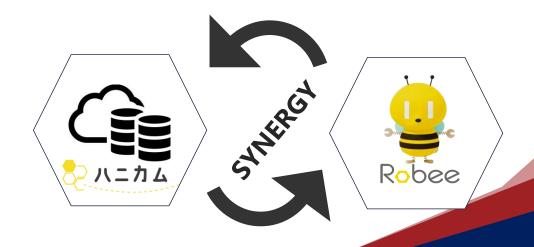




※FRS(Favorability Rating Score)・・・ユーザーの温度感を数値化する技術<特許出願中>

#### 成長イメージ

- ①継続収益モデルのノウハウを活かし他業種への展開
- ②データ拡大・AI化により、業界シェア拡大
- ③新規プロダクト開発による新たな収益を追求



③新規プロダクトの開発

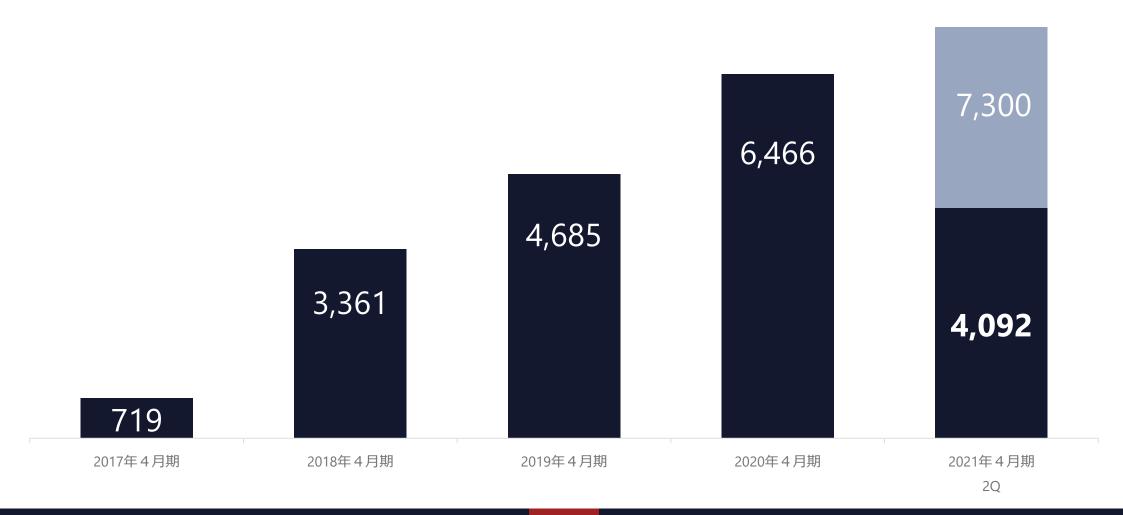
②データ拡大とAI化による業界シェア拡大

①既存事業の伸張 <u>他業種への</u>展開

## appendix

## 業績推移

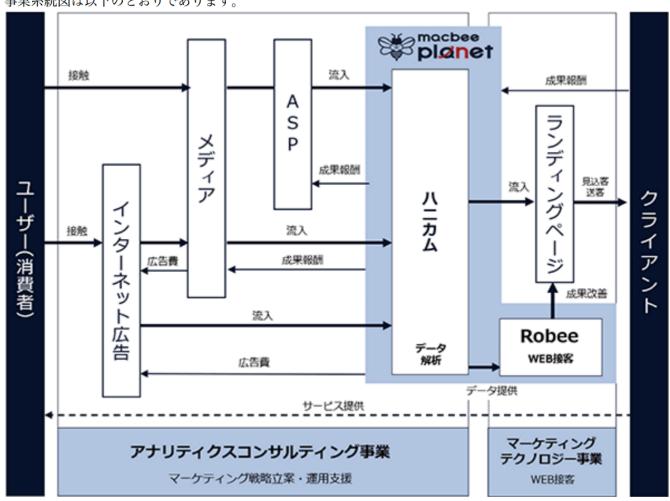
売上高(百万円)



#### 事業系統図

#### [事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



#### AC事業

1件あたり成果報酬単価×成果件数

#### MT事業

料金プラン	Web接客	解約防止
①成果報酬	成果報酬単価×件数	
②月額固定	8万/月~	80万/月~
③コンサルティンク゛	40万/月	
④月額+成果報酬	8万/月+	30万/月+

## セグメント別業績推移

	2020年4月期 1Q	2020年4月期 2Q	2020年4月期 3Q	2020年4月期 4Q	2021年4月期 1 Q	2021年4月期 2 Q
売上高	2,015	1,627	1,321	1,501	1,772	2,320
AC事業	1,990	1,599	1,291	1,468	1,702	2,237
MT事業	25	28	30	32	69	83
売上総利益	343	296	262	271	305	373
AC事業	317	268	231	239	238	290
MT事業	25	28	30	32	66	82
営業利益 (セグメント利益)	210	115	71	-23	137	198
AC事業	278	221	187	195	192	232
MT事業	13	6	-1	8	45	51
調整額	-80	-112	-114	-226	-100	-86

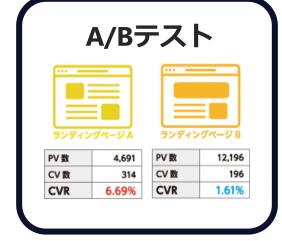
#### Robee Web接客

■顧客転換率を向上し、LTVを高めるためのWeb接客を提供。







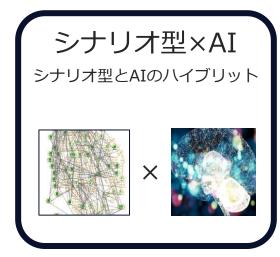




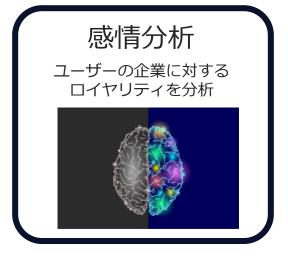


#### Robee 解約防止チャットボット

■解約防止、解約分析に特化した当社独自のチャット技術を搭載

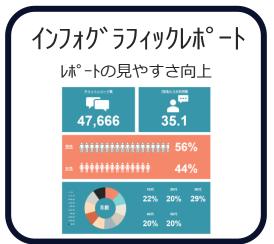












#### 将来性の見通しについての注意

本資料には、将来の見通しに関する内容が含まれておりますが、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、 リスクや不確実性等を含むため、将来の経営成績等の結果を保証するものではありません。

したがって、実際の結果は、環境の変化などにより、本資料 に記載された将来の見通しと大きく異なる可能性があります。

上記のリスクや不確実性には、国内外の経済状況や当社の関連する業界動向等の要因が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・事象の発生等があった場合においても、 当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報につい て、更新・改訂等を行う義務を負うものではありません。 また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報 等から引用したものであり、当社は当該情報の正確性、適切 性等を保証するものではありません。